

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移					
	平成27年度	28年度	29年度（推定値）	30年度（推定値）	31年度（推定値）	32年度（推定値）
1. 総合的施策の推進	1.1 総合的施策の推進	1.1.1 総合的施策の推進	1.1.2 総合的施策の推進	1.1.3 総合的施策の推進	1.1.4 総合的施策の推進	1.1.5 総合的施策の推進
2. 地域振興施策の推進	2.1 地域振興施策の推進	2.1.1 地域振興施策の推進	2.1.2 地域振興施策の推進	2.1.3 地域振興施策の推進	2.1.4 地域振興施策の推進	2.1.5 地域振興施策の推進
3. 社会福祉施策の推進	3.1 社会福祉施策の推進	3.1.1 社会福祉施策の推進	3.1.2 社会福祉施策の推進	3.1.3 社会福祉施策の推進	3.1.4 社会福祉施策の推進	3.1.5 社会福祉施策の推進
4. 環境施策の推進	4.1 環境施策の推進	4.1.1 環境施策の推進	4.1.2 環境施策の推進	4.1.3 環境施策の推進	4.1.4 環境施策の推進	4.1.5 環境施策の推進
5. 防災・危機管理施策の推進	5.1 防災・危機管理施策の推進	5.1.1 防災・危機管理施策の推進	5.1.2 防災・危機管理施策の推進	5.1.3 防災・危機管理施策の推進	5.1.4 防災・危機管理施策の推進	5.1.5 防災・危機管理施策の推進
6. 国際交流施策の推進	6.1 国際交流施策の推進	6.1.1 国際交流施策の推進	6.1.2 国際交流施策の推進	6.1.3 国際交流施策の推進	6.1.4 国際交流施策の推進	6.1.5 国際交流施策の推進
7. 行政改革の推進	7.1 行政改革の推進	7.1.1 行政改革の推進	7.1.2 行政改革の推進	7.1.3 行政改革の推進	7.1.4 行政改革の推進	7.1.5 行政改革の推進
8. 財政・税務施策の推進	8.1 財政・税務施策の推進	8.1.1 財政・税務施策の推進	8.1.2 財政・税務施策の推進	8.1.3 財政・税務施策の推進	8.1.4 財政・税務施策の推進	8.1.5 財政・税務施策の推進
9. 情報政策の推進	9.1 情報政策の推進	9.1.1 情報政策の推進	9.1.2 情報政策の推進	9.1.3 情報政策の推進	9.1.4 情報政策の推進	9.1.5 情報政策の推進
10. 労働政策の推進	10.1 労働政策の推進	10.1.1 労働政策の推進	10.1.2 労働政策の推進	10.1.3 労働政策の推進	10.1.4 労働政策の推進	10.1.5 労働政策の推進
11. 子育て支援政策の推進	11.1 子育て支援政策の推進	11.1.1 子育て支援政策の推進	11.1.2 子育て支援政策の推進	11.1.3 子育て支援政策の推進	11.1.4 子育て支援政策の推進	11.1.5 子育て支援政策の推進
12. 高齢者福祉政策の推進	12.1 高齢者福祉政策の推進	12.1.1 高齢者福祉政策の推進	12.1.2 高齢者福祉政策の推進	12.1.3 高齢者福祉政策の推進	12.1.4 高齢者福祉政策の推進	12.1.5 高齢者福祉政策の推進
13. 障害者福祉政策の推進	13.1 障害者福祉政策の推進	13.1.1 障害者福祉政策の推進	13.1.2 障害者福祉政策の推進	13.1.3 障害者福祉政策の推進	13.1.4 障害者福祉政策の推進	13.1.5 障害者福祉政策の推進
14. 青少年政策の推進	14.1 青少年政策の推進	14.1.1 青少年政策の推進	14.1.2 青少年政策の推進	14.1.3 青少年政策の推進	14.1.4 青少年政策の推進	14.1.5 青少年政策の推進
15. 観光政策の推進	15.1 観光政策の推進	15.1.1 観光政策の推進	15.1.2 観光政策の推進	15.1.3 観光政策の推進	15.1.4 観光政策の推進	15.1.5 観光政策の推進
16. 文化政策の推進	16.1 文化政策の推進	16.1.1 文化政策の推進	16.1.2 文化政策の推進	16.1.3 文化政策の推進	16.1.4 文化政策の推進	16.1.5 文化政策の推進
17. 体育政策の推進	17.1 体育政策の推進	17.1.1 体育政策の推進	17.1.2 体育政策の推進	17.1.3 体育政策の推進	17.1.4 体育政策の推進	17.1.5 体育政策の推進
18. 健康政策の推進	18.1 健康政策の推進	18.1.1 健康政策の推進	18.1.2 健康政策の推進	18.1.3 健康政策の推進	18.1.4 健康政策の推進	18.1.5 健康政策の推進
19. 食料政策の推進	19.1 食料政策の推進	19.1.1 食料政策の推進	19.1.2 食料政策の推進	19.1.3 食料政策の推進	19.1.4 食料政策の推進	19.1.5 食料政策の推進
20. 農業政策の推進	20.1 農業政策の推進	20.1.1 農業政策の推進	20.1.2 農業政策の推進	20.1.3 農業政策の推進	20.1.4 農業政策の推進	20.1.5 農業政策の推進
21. 漁業政策の推進	21.1 漁業政策の推進	21.1.1 漁業政策の推進	21.1.2 漁業政策の推進	21.1.3 漁業政策の推進	21.1.4 漁業政策の推進	21.1.5 漁業政策の推進
22. 水産政策の推進	22.1 水産政策の推進	22.1.1 水産政策の推進	22.1.2 水産政策の推進	22.1.3 水産政策の推進	22.1.4 水産政策の推進	22.1.5 水産政策の推進
23. 国土政策の推進	23.1 国土政策の推進	23.1.1 国土政策の推進	23.1.2 国土政策の推進	23.1.3 国土政策の推進	23.1.4 国土政策の推進	23.1.5 国土政策の推進
24. 国土利用政策の推進	24.1 国土利用政策の推進	24.1.1 国土利用政策の推進	24.1.2 国土利用政策の推進	24.1.3 国土利用政策の推進	24.1.4 国土利用政策の推進	24.1.5 国土利用政策の推進
25. 国土形成政策の推進	25.1 国土形成政策の推進	25.1.1 国土形成政策の推進	25.1.2 国土形成政策の推進	25.1.3 国土形成政策の推進	25.1.4 国土形成政策の推進	25.1.5 国土形成政策の推進
26. 国土開発政策の推進	26.1 国土開発政策の推進	26.1.1 国土開発政策の推進	26.1.2 国土開発政策の推進	26.1.3 国土開発政策の推進	26.1.4 国土開発政策の推進	26.1.5 国土開発政策の推進
27. 国土整備政策の推進	27.1 国土整備政策の推進	27.1.1 国土整備政策の推進	27.1.2 国土整備政策の推進	27.1.3 国土整備政策の推進	27.1.4 国土整備政策の推進	27.1.5 国土整備政策の推進
28. 国土保全政策の推進	28.1 国土保全政策の推進	28.1.1 国土保全政策の推進	28.1.2 国土保全政策の推進	28.1.3 国土保全政策の推進	28.1.4 国土保全政策の推進	28.1.5 国土保全政策の推進
29. 国土利用調整政策の推進	29.1 国土利用調整政策の推進	29.1.1 国土利用調整政策の推進	29.1.2 国土利用調整政策の推進	29.1.3 国土利用調整政策の推進	29.1.4 国土利用調整政策の推進	29.1.5 国土利用調整政策の推進
30. 国土利用規制政策の推進	30.1 国土利用規制政策の推進	30.1.1 国土利用規制政策の推進	30.1.2 国土利用規制政策の推進	30.1.3 国土利用規制政策の推進	30.1.4 国土利用規制政策の推進	30.1.5 国土利用規制政策の推進
31. 国土利用促進政策の推進	31.1 国土利用促進政策の推進	31.1.1 国土利用促進政策の推進	31.1.2 国土利用促進政策の推進	31.1.3 国土利用促進政策の推進	31.1.4 国土利用促進政策の推進	31.1.5 国土利用促進政策の推進
32. 国土利用誘導政策の推進	32.1 国土利用誘導政策の推進	32.1.1 国土利用誘				

(2) 総事業費の推移				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31	26	62	41	74
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	30	26	62	40	74
			事業費計 (A)	千円	61	52	124	81	148
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	450	450	450	450	450
			人件費計 (B)	千円	1,899	1,886	1,869	1,868	1,868
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,960	1,938	1,993	1,949	2,016

①この事務事業を開始	平成18年4月から、障害者自立支援法の施行に伴い開始された。
------------	--------------------------------

したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で 開始されたのか。	
②事務事業を取り巻く 状況（対象者や根拠法 令等）はどう変化して いるか、開始時期ある いは 5 年前と比べてど う変わったのか？	平成 2 5 年 4 月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成 2 6 年 4 月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。
③この事務事業に対し て関係者（住民、議会、 事業対象者、利害関係 者等）からどんな意見 や要望が寄せられてい るか？	